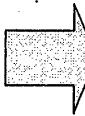


新たな地域類型のイメージと支援措置(案)

(1)雇用開発促進地域(仮称)

都道府県の施策



雇用開発促進地域(仮称)

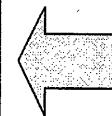
<区域> 自然的経済的社会的一体性

<雇用の動向>

地域内に求職者が多数居住し、その総数に比べて相当程度に雇用機会が不足。

→ その程度が他の地域に比べて特に著しく、求職者の地域内における就職が著しく困難な状況にあること。

また、その状態が相当期間にわたり継続することが見込まれること。



国の施策(事業主に対する支援)

①事業所の設置・整備と雇入れへの助成

事業所の設置・整備を行い、地域求職者を雇い入れる事業主に対し、設置等費用及び雇入れ規模に応じ助成。

②中核的人材の受入れへの助成

中核的人材(新たな事業の展開、拡大等に資する高度技能労働者、管理職等)を受け入れ、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対し助成。

③能力開発への助成

地域求職者を雇い入れ、職業訓練を受けさせる事業主に対し助成。

※ ②③は必要があると認められる場合に実施。



<地域要件のイメージ>

- 地域設定は、労働市場圏としてのまとまりごとに雇用情勢を判断する観点から、ハローワークの範囲を基本としてはどうか。
- 地域内の求職者の多寡を判断する基準として、労働力人口に対する求職者の割合を用いてはどうか。
(例えば、全国平均と比較して、これを上回る地域を対象とする等)
- 雇用情勢を判断する基準として、ハローワークにおける一般有効求人倍率を用いてはどうか。
(例えば、全国平均と比較して、これを一定程度下回る地域を対象とする等)

※ 現行の雇用機会増大促進地域は、地域的一体性、常用有効求職者数、常用有効求人倍率、事業所数で判断。

雇用開発促進地域(仮称)における助成金について (概算要求ベース)

地域雇用開発助成金(仮称)

【雇用開発奨励金】

雇用開発促進地域(仮称)、その他の雇用開発が必要な地域において事業所の設置・整備に伴い雇い入れた地域求職者的人数(3人(創業事業主は2人)以上)及び設置・整備費用(300万円以上)に応じて一定額を支給

・30万円～1,250万円

・3年間(雇用創造推進地域(仮称)にも該当する場合において一定要件を満たせば5年間)

(大規模雇用開発計画の認定を受けた事業主への特別助成)

事業所の設置(50億円以上)に伴い雇い入れた地域求職者的人数(100人以上)に応じて一定額を支給

・1億円～2億円 3年間

【中核人材活用奨励金】

雇用開発促進地域(仮称)において雇用創出に結びつく新事業展開、経営の高度化、拡大等に資する中核的人材の受け入れ(地域求職者の雇い入れを伴うことが要件)に対して一定額を支給

・中核的人材 1人につき100万円(中小140万円)(上限:5人)

・雇用創造促進地域(仮称)にも該当する地域における重点分野に係る特例 1人につき150万円(中小210万円)(上限:5人)

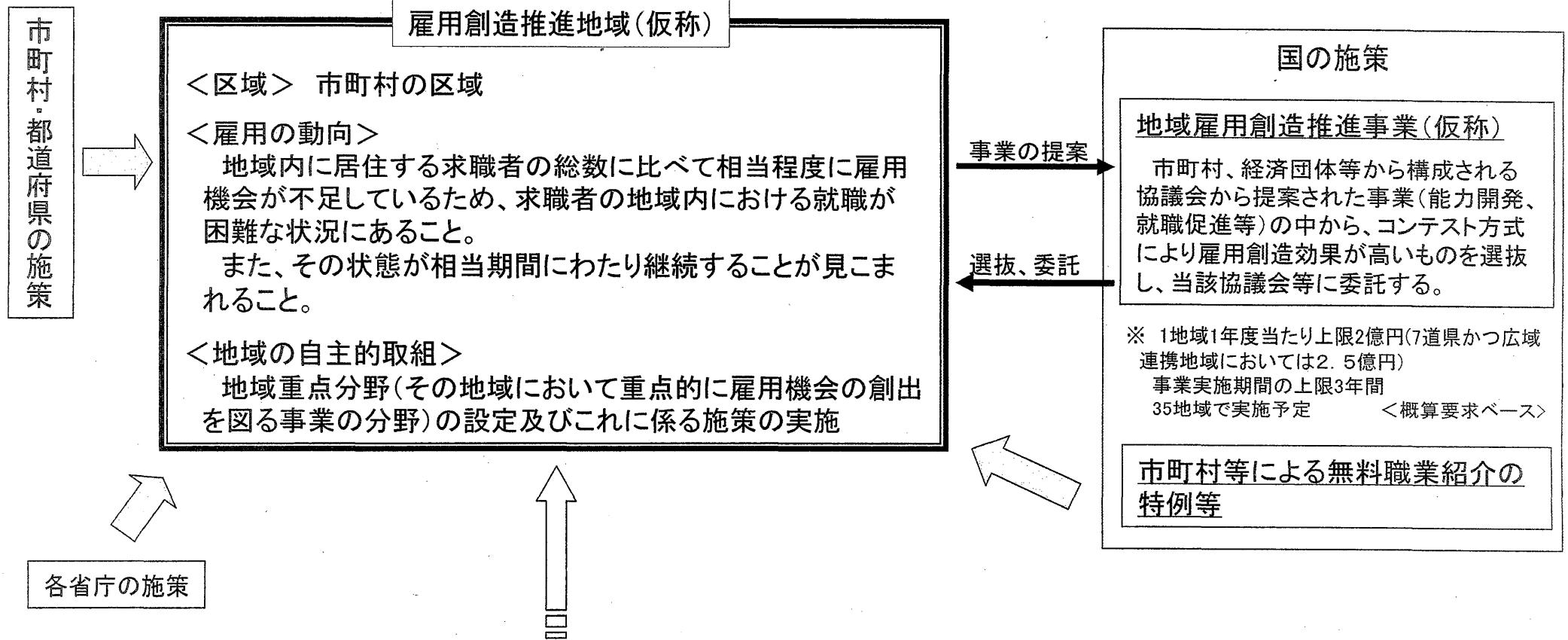
キャリア形成促進助成金

【地域雇用開発能力開発助成金(仮称)】

雇用開発促進地域(仮称)に所在する事業所の事業主であって、当該地域内の求職者を雇い入れた事業主が、年間職業能力開発計画に基づき、労働者に職業訓練を受けさせる場合に事業主が支払った賃金及び訓練経費について助成。

・助成率:中小企業1／2、大企業1／3

(2) 雇用創造推進地域(仮称)



<地域要件のイメージ>

- 地域設定は、市町村単位(複数市町村、県の参加も可)としてはどうか。
- 雇用情勢を判断する基準として、ハローワークにおける一般有効求人倍率又は常用有効求人倍率を用いることとしてはどうか。(例えば、全国平均(全国平均が1倍以上であれば1)と比較して、これを下回る地域を対象とする等)
- 地域の意欲を判断する基準として、地域重点分野の設定及び当該重点分野に係る地域の施策を現に実施しているか又は実施することが明確であることとしてはどうか。
- 計画の有効性、適切性、実現可能性等を担保する必要があることから、事前の地域内での協議、都道府県との協議を必要とすることとしてはどうか。

平成19年度 地域雇用対策関係予算（概算要求）

1. 助成金

- 地域雇用開発助成金（仮称）等 54.7億円
地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域（仮称）その他の雇用開発が必要な地域において、雇用開発を促進するための奨励金を支給し雇用構造の改善を図る。
- キャリア形成促進助成金（地域雇用開発能力開発助成金（仮称）） 93百万円
地域雇用開発促進法に基づく雇用開発促進地域（仮称）内に所在する事業主が、事業内職業能力開発計画に基づき作成した年間職業能力開発計画に基づき、その従業員に職業訓練を受けさせ又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援を行う場合、訓練又は従業員の自発的な教育訓練の受講に対する支援に要した費用の一部を助成。

2. 地域雇用創造推進事業（仮称） 16.8億円

地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、雇用創造推進地域（仮称）による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造に係る取組を促進するため、雇用創造推進地域（仮称）内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、当該協議会に委託して実施する。